

2025年3月期 決算説明資料



三ツ星ベルト株式会社

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2024年度 連結業績

(単位：百万円)



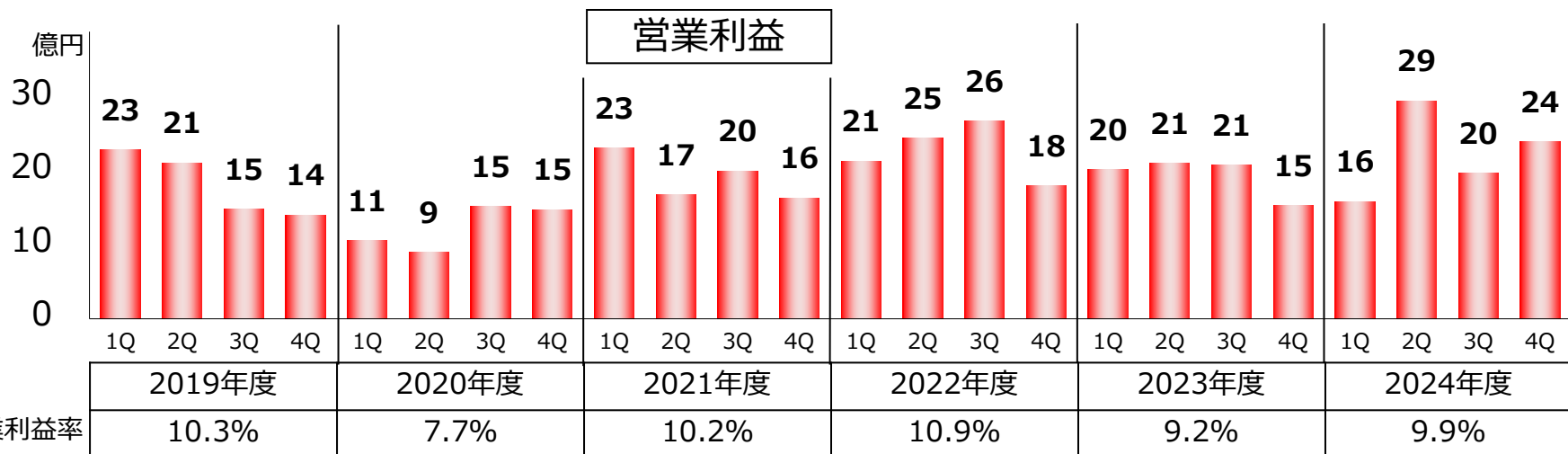
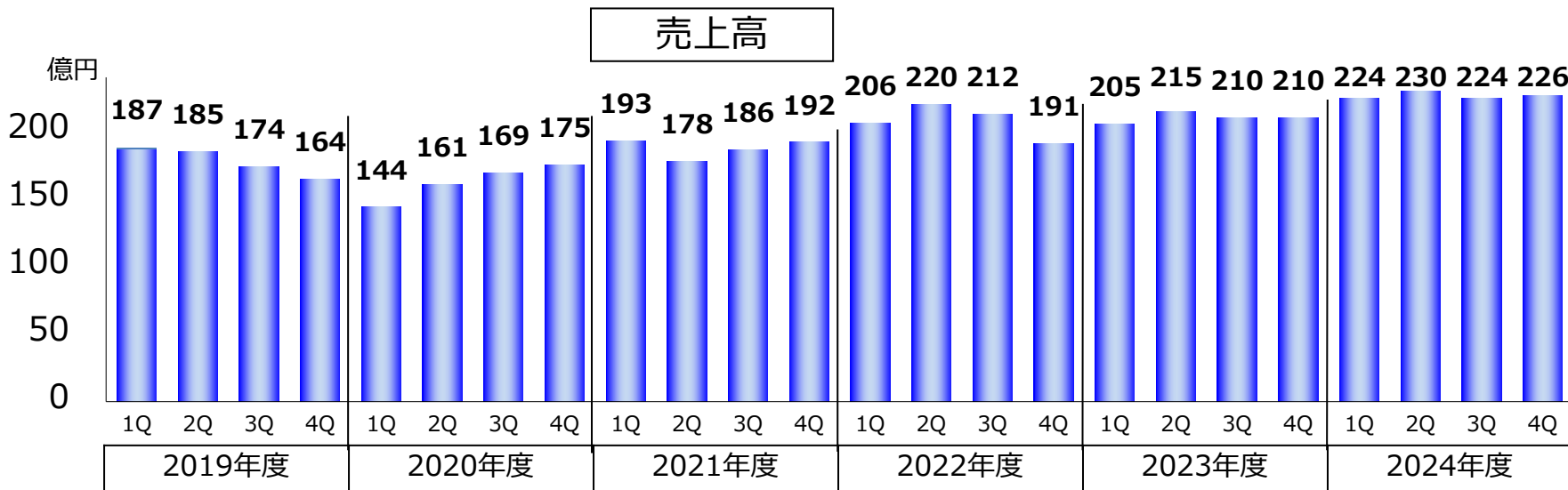
	2023年度			2024年度			通期比較
	上期 比率	下期 比率	通期 比率	上期 比率	下期 比率	通期 比率	差異 増減率
売上高	42,028	41,986	84,014	45,451	45,059	90,510	+6,496 +7.7%
営業利益	4,137 9.8%	3,622 8.6%	7,759 9.2%	4,548 10.0%	4,380 9.7%	8,928 9.9%	+1,169 +15.1%
経常利益	5,611 13.4%	3,994 9.5%	9,605 11.4%	4,286 9.4%	4,868 10.8%	9,154 10.1%	△451 △4.7%
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,593 8.5%	3,509 8.4%	7,102 8.5%	6,091 13.4%	2,969 6.6%	9,060 10.0%	+1,958 +27.6%

売上高 増収、営業利益・純利益 増益

- ・ 2006年 化成品事業売却後、過去最高の売上高、純利益
- ・ 政策保有株式売却による特別利益：約35億円

四半期業績推移

(単位：億円)



四半期ごとの売上高は、全四半期共に対前年を上回り、安定的に推移

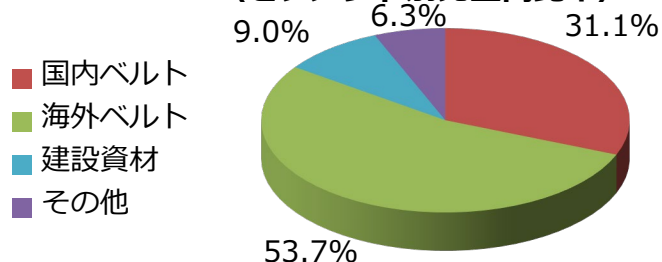
セグメント別売上高

(単位：百万円)

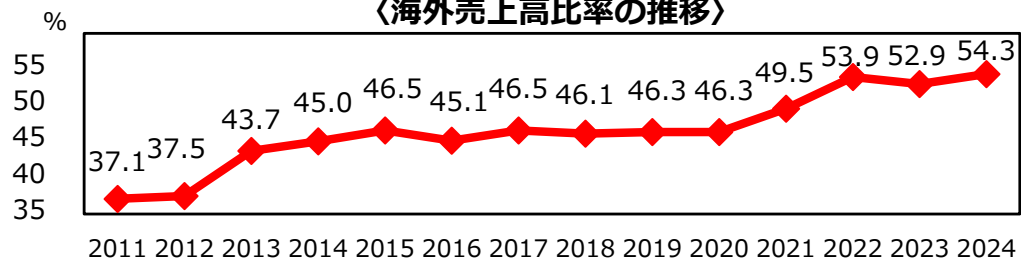


		2023年度			2024年度			通期比較
		上期 比率	下期 比率	通期 比率	上期 比率	下期 比率	通期 比率	差異 増減率
セグメント別	国内ベルト	13,877 33.0%	13,485 32.1%	27,362 32.6%	14,204 31.3%	13,934 30.9%	28,138 31.1%	+776 +2.8%
	海外ベルト	22,424 53.4%	21,511 51.2%	43,935 52.3%	24,534 54.0%	24,061 53.4%	48,595 53.7%	+4,660 +10.6%
	建設資材	3,101 7.4%	4,206 10.0%	7,307 8.7%	3,726 8.2%	4,376 9.7%	8,102 9.0%	+795 +10.9%
	その他	2,624 6.2%	2,785 6.6%	5,409 6.4%	2,986 6.6%	2,688 6.0%	5,674 6.3%	+265 +4.9%
	計	42,028 100%	41,986 100%	84,014 100%	45,451 100%	45,059 100%	90,510 100%	+6,496 +7.7%
海外売上高		22,680 54.0%	21,750 51.8%	44,430 52.9%	24,783 54.5%	24,358 54.1%	49,141 54.3%	+4,711 +10.6%

〈セグメント別売上高比率〉



〈海外売上高比率の推移〉



全セグメントで増加

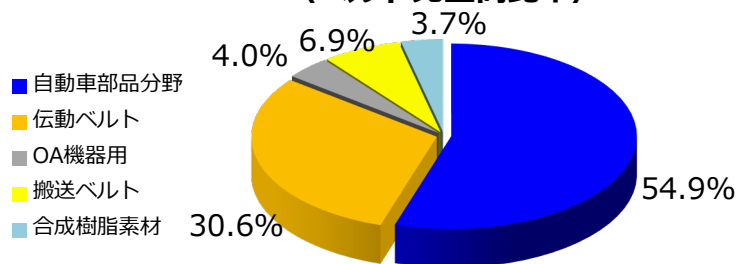
- ・主力のベルト事業は国内外とも前年を上回る
- ・建設資材…建築部門：施工現場の人手不足の影響を受け売上高が減少
土木部門 遮水:廃棄物処分場などの超大型工事物件が寄与 防水:大型公共工事の受注増
- ・その他…電子材料分野 半導体向け導電性ペースト材の国内外での新規顧客開拓により増加

ベルト売上高の内訳

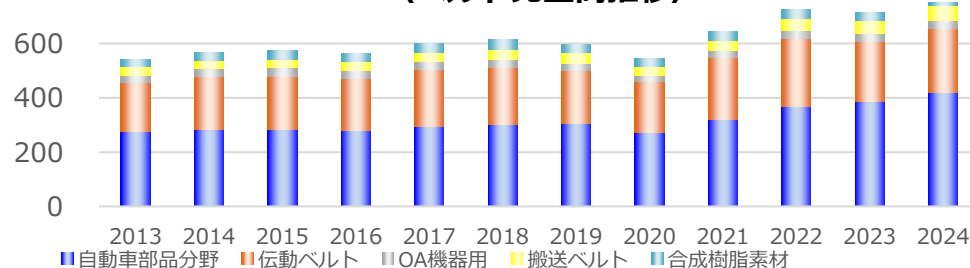
(単位：百万円)

		2023年度			2024年度			通期比較
		上期 比率	下期 比率	通期 比率	上期 比率	下期 比率	通期 比率	差異 増減率
自動車部品分野		19,316 53.2%	19,404 55.4%	38,720 54.3%	21,417 55.3%	20,709 54.5%	42,126 54.9%	+3,406 +8.8%
産業 機械 分野	伝動ベルト	11,698 32.2%	10,257 29.3%	21,955 30.8%	11,654 30.1%	11,818 31.1%	23,472 30.6%	+1,517 +6.9%
	OA機器用	1,372 3.8%	1,455 4.2%	2,827 4.0%	1,570 4.1%	1,479 3.9%	3,049 4.0%	+222 +7.8%
	搬送ベルト	2,347 6.5%	2,437 7.0%	4,784 6.7%	2,661 6.9%	2,622 6.9%	5,283 6.9%	+499 +10.4%
	合成樹脂素材	1,569 4.3%	1,442 4.1%	3,011 4.2%	1,437 3.7%	1,367 3.6%	2,804 3.7%	△207 △6.9%
ベルト計		36,302 100%	34,996 100%	71,298 100%	38,738 100%	37,995 100%	76,733 100%	+5,435 +7.6%

〈ベルト売上高比率〉



億円 〈ベルト売上高推移〉



自動車部品分野、産業機械分野ともに増加

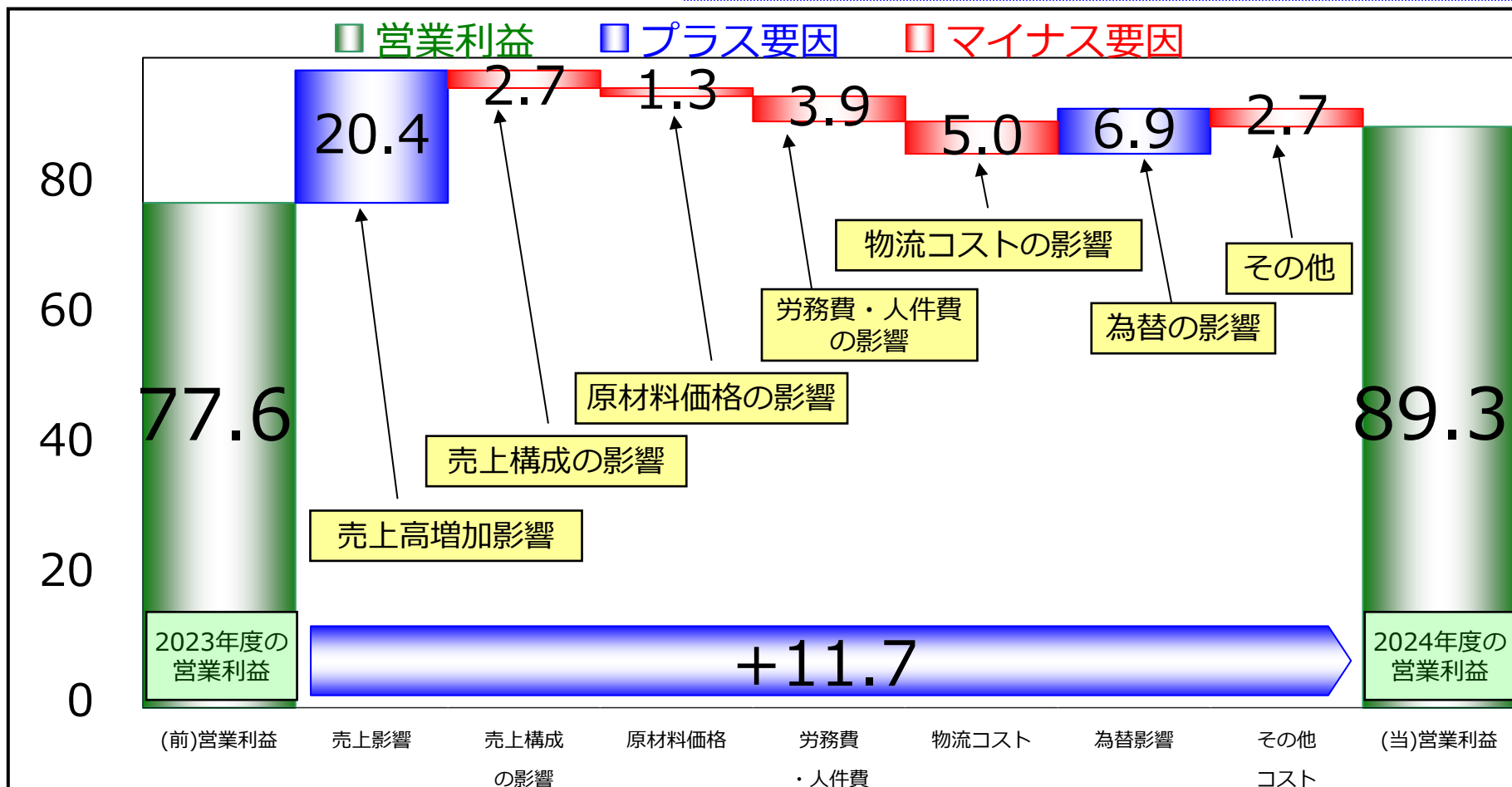
- 自動車部品 国内…補修用増加 海外…中国、米国の四輪車向け電動ユニット用ベルトが好調
- 伝動ベルト 国内…増加 海外…中国で景気低迷の影響受けるも、農用市場向けが好調
- OA機器用 東南アジアのOEM販売好調
- 搬送ベルト ゴムコンベヤ好調維持。食品工場向け好調
- 合成樹脂素材 液晶製造装置用が低調

営業利益の変動要因

(単位：億円)

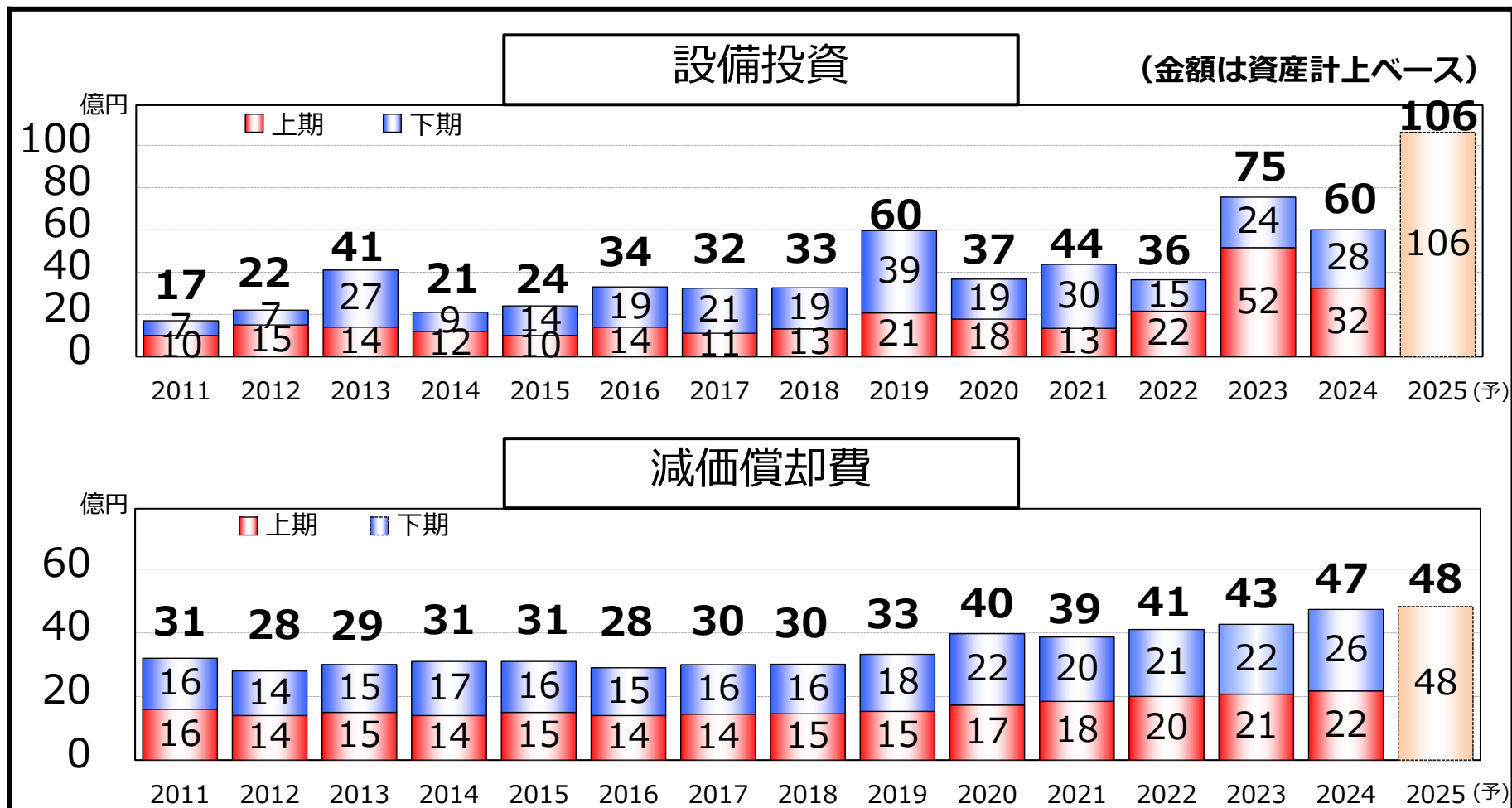
	2023実績	2024実績	差異
売上高	840.1	905.1	65.0
営業利益	77.6	89.3	11.7
経常利益	96.1	91.5	△4.6

- 売上高増加、為替の影響がプラス要因
- 売上構成の影響、原材料価格、労務費・人件費、物流コストの増加がマイナス要因



設備投資と減価償却費

(単位：億円)



国内外の製造設備の増設・移設、老朽化した設備の更新

- ・ '24中期経営計画における3年間（2024年度～2026年度）の設備投資枠：200億円
- ・ 2024年度の計画承認額は、約70億円

次期業績予想

(単位：百万円)

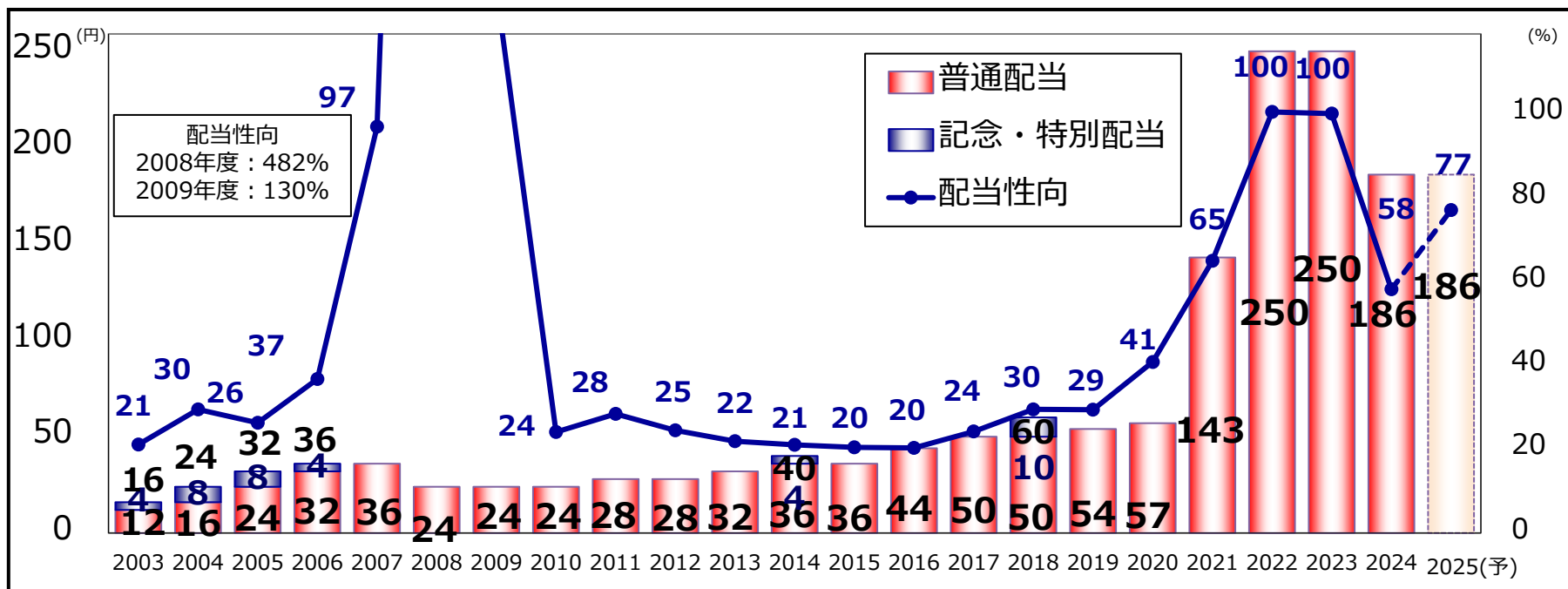


	2024 実績	2025開示			前期比	
		開示値			金額	%
		上期	下期	通期		
売上高	90,510	45,000	44,000	89,000	△1,510	△1.7%
営業利益	8,928	4,700	3,900	8,600	△328	△3.7%
率	9.9%	10.4%	8.9%	9.7%		
経常利益	9,154	4,600	4,000	8,600	△554	△6.1%
率	10.1%	10.2%	9.1%	9.7%		
親会社株主に帰属 する当期純利益	9,060	3,400	3,400	6,800	△2,260	△24.9%
率	10.0%	7.6%	7.7%	7.6%		
為替レート：USD	152.6円	140円		(期中平均レート)		

- ・円高により、減収減益を予想。想定為替レート（USD）：前期比 12.6円の円高で計画
- ・2024年度は、政策保有株式売却による特別利益：約35億円を計上

※米国の高関税政策が世界経済に与える影響を適切に見積もることが困難なため、当業績予想には反映しておりません

	中間	期末	合計
2023年度	125円	125円	250円
2024年度(予定)	90円	90円→96円	180円→186円
2025年度(予想)	90円	96円	186円



2018年10月1日付の株式併合(2株→1株)に伴い、配当金は併合後の基準で換算しています。

直近予想に対して、期末 6円増配 (90円→96円)

- 「'24中期経営計画」(2024年度～2026年度)において、「持続的かつ安定的な配当」を目指し、DOE(純資産配当率)の目安：5.4%程度(1株当たり配当金：180円/年以上)

自己株式の取得と消却

(単位:千株)



取得・消却開始前（1998年6月時点） 発行済株式総数
51,998 (100%)

自己株式 取得累計
26,040 (50%)

自己株式 消却累計
20,835 (40%)

保有
処分

市場株式

取得

2024年度
242 (0.5%)

2025年3月末 発行済株式総数
31,104 (60%)

(単元未満株式の取得・消却を除く)
(2018年10月1日付けで、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、当該株式併合後の基準で換算した数値を記載)

自己株式の取得を継続的に実施（取得累計:約50%、消却累計:約40%）

- ・「'24中期経営計画」の3年間で30億円の自己式取得を目標とする
- ・2024年度に約10億円（241,900株）の自己株式を取得
- ・従業員向け株式交付制度（ESOP）を導入（2024年8月）

新たな中期経営計画「'24中期経営計画」（2024年5月14日開示）において、2026年度までの期間を2030年度の「ありたい姿」の実現に向けた成長加速期間と位置づけ、2026年度のKPIを設定しております。

2030年度の「ありたい姿」

・売上高：1,000億円 ・営業利益：130億円 ・ROE：10%

2024年度実績

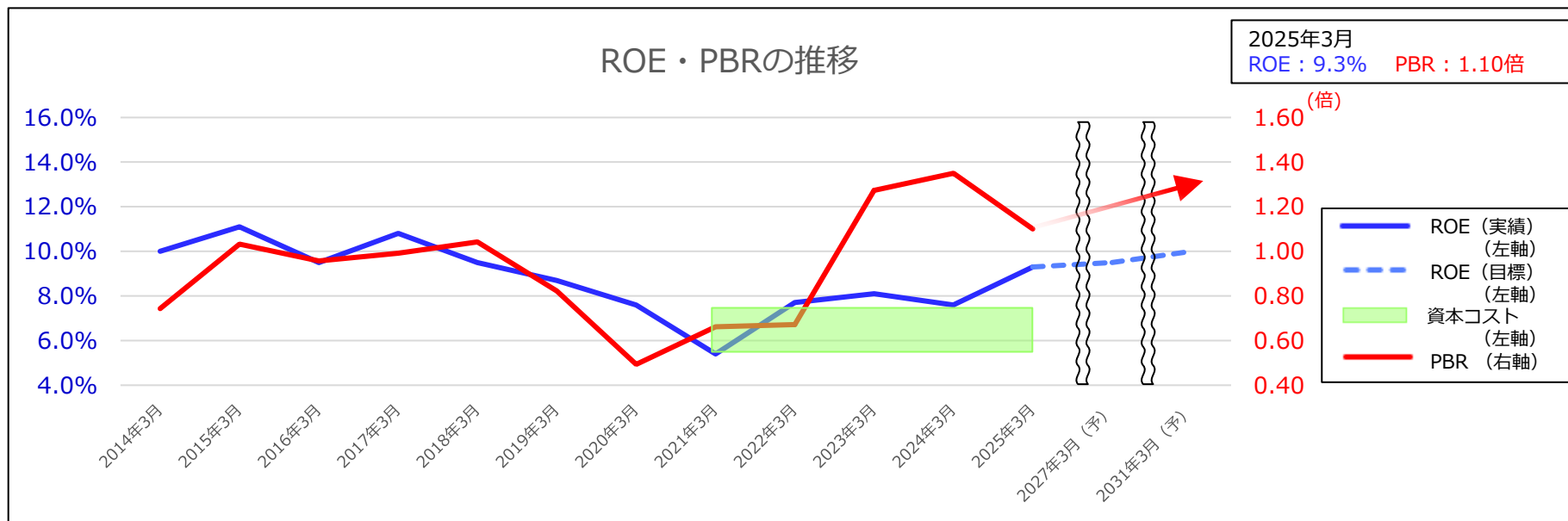
収益性	<ul style="list-style-type: none"> ・売上高：905億円 ・営業利益：89億円
資本効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ROE：9.3% ・政策保有株式売却額：35億円
設備投資額	<ul style="list-style-type: none"> ・計画承認額：約70億円
株主還元	<ul style="list-style-type: none"> ・DOE(純資産配当率)の目安：5.4%程度 (1株当たり配当金 186円) ・自己株式取得：10億円
ESG	<ul style="list-style-type: none"> ・CO₂排出量削減値： 2013年度比で34%
為替レート	<ul style="list-style-type: none"> ・1USD=152.6円 (期中平均)



'24中期経営計画
(2024/5/14開示)

2026年度 KPI目標

<ul style="list-style-type: none"> ・売上高：915億円 ・営業利益：105億円
<ul style="list-style-type: none"> ・ROE：9% ・政策保有株式売却額：50億円 (2024年度～2026年度の合計)
<ul style="list-style-type: none"> ・3年間の設備投資枠：200億円 (M&A含まず)
<ul style="list-style-type: none"> ・DOE(純資産配当率)の目安：5.4%程度 (1株当たり配当金 180円以上) ・当中計期間の自己株式取得：30億円
<ul style="list-style-type: none"> ・CO₂排出量削減目標値： 2013年度比で40%以上
<ul style="list-style-type: none"> ・1USD=130円



「財務体質の強化から、資本効率の向上への進化を意識した経営へ」

現状

- ・ 足元のROEは当社が認識する資本コストを上回る
- ・ PBRは1.10倍と1倍以上で推移

2025年3月

ROE : 9.3%
PBR : 1.10倍

2024年3月

ROE : 7.6%
PBR : 1.35倍

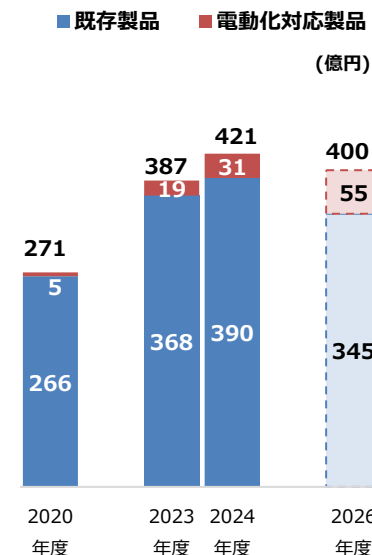
目標

- ・ 中期経営計画の事業戦略、資本政策を着実に実行し継続的に企業価値の向上を目指します
- ・ 長期的には、2030年度の「ありたい姿」として
ROE : 10%の達成を目標としております
- ・ 中期的には、2026年度に
ROE : 9%の達成を目標としております
- ・ PBR : 更なる向上を目指します

具体的な取組 <事業戦略①>

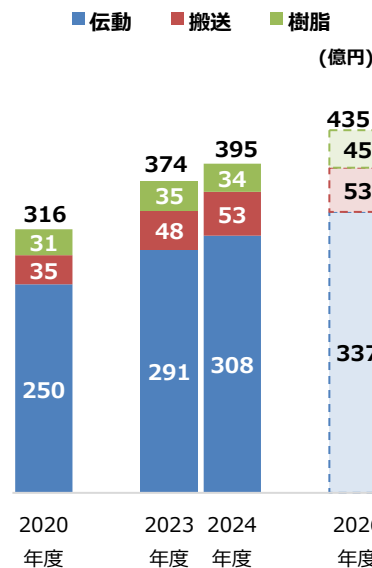
1. 自動車部品分野

電動化への対応 環境への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州市場を中心にM-HEV（マイルドハイブリッド車）向けの売上高が増加 ・EPS（電動パワーステアリング）はベルト駆動方式が増加 ・二輪車の電動化に伴い、後輪駆動用としてタイミングベルトが採用される車種が増加
グローバル補修市場 への拡販	<ul style="list-style-type: none"> ・既存取引先への販売活動の強化 及び 新規販売先の開拓を進める



2. 産業機械分野

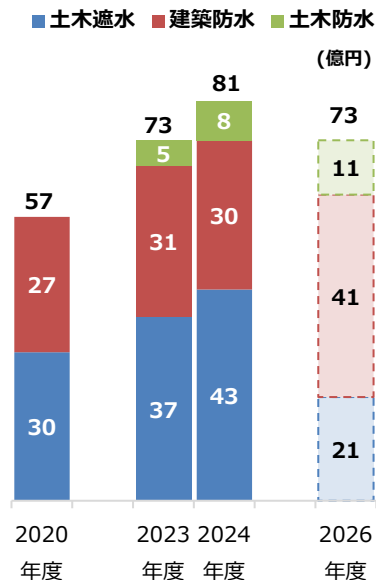
食へのサポート	<ul style="list-style-type: none"> ・農業機械用の高負荷対応ベルトを開発、拡販
労働力不足への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ロボット向けの小ピッチ高トルク仕様の新製品を開発中
環境への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマス樹脂ベルトの採用事例の増加に取組み中
省エネ化への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・送風機やHVAC（暖房・換気・空調）システム向け高性能ベルトを拡販
グローバル補修市場 への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・海外農業機械市場向けに拡販



具体的な取組 <事業戦略②>

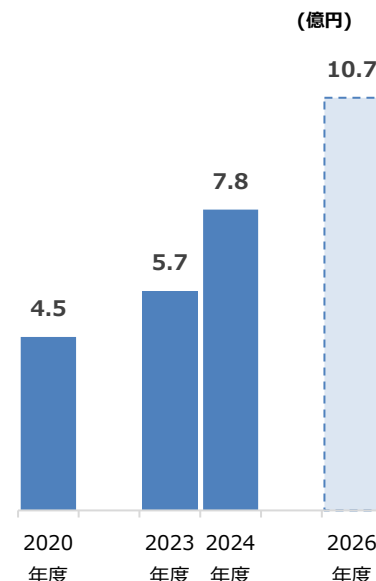
3. 建設資材分野

労働環境改善への対応	・シート防水の副資材点数を減らした「ファストバック防水工法」の改良、アクリル系塗膜防水材料「ネオ・コートA G」を拡販
住環境課題解消への対応	・建物の省エネ性能の改善と防水層自体の長寿命化に貢献する製品・工法の拡販
自然環境保全への対応	・処分場向けの「漏水検知システム」や「高耐圧排水管」の拡販
インフラ整備への対応	・下水道施設の防水工事、道路保全工事の売上高が増加



4. 電子材料・開発製品分野・新規分野

電子材料分野 情報化への対応	・AI関連需要の続伸を背景に、データセンター向けの基板加工品の売上高が増加
電動化(EV化)への対応	・パワー半導体モジュールの性能向上に繋がるペーストを開発中
省エネ・省資源への対応	・半導体製造装置で使用するセラミックヒーター向けにペーストを開発中
環境への対応	・既存の鉛はんだ接合材を代替出来る、次世代半導体向け接合ペーストを拡販
開発製品・新規分野 技術資産を活用した新事業創出	・新規事業の創出に向け、ベンチャーファンドへ出資



株主・投資家との対話の状況

株主・投資家との対話（2023年度～2024年度）

株主・投資家との対話	2023	2024	主な対応者
機関投資家・アナリスト向け 決算説明会	2回	2回	代表取締役、取締役専務執行役員 (第2四半期、本決算)
機関投資家・アナリストとの 個別対話	64回	53回	<ul style="list-style-type: none"> IR企画（社長室）、経営企画室、財務部が中心となり個別対話を実施 テーマにより代表取締役社長、サステナビリティ推進室が出席
国内機関投資家	(35回)	(26回)	
海外機関投資家	(18回)	(15回)	
証券会社等	(11回)	(12回)	

経営陣へのフィードバック

経営陣へのフィードバック	内容
決算説明会	質疑応答内容を取締役・監査役に報告
個別対話	対話において把握した意見、主要な質問等を必要に応じて適時報告するとともに、取締役会に年間活動報告を実施

- ・ 2023年度は、「'24中期経営計画」の発表前に、面談回数が増加
2024年度は、四半期ごとに安定して面談を実施
- ・ 2025年4月にIR企画室を設置し、機関投資家からのコンタクトに応じる体制を強化
東京証券取引所の「機関投資家からのコンタクトを希望する企業」リストに登録

ESGへの取り組み（1）

時期		カテゴリー	取り組み内容
2000年	11月	S	グループ社員で構成するボランティア団体「ふれあい協議会」を結成、住民と企業の共生によるまちづくりを推進
2003年	10月	G	執行役員制度の導入
2015年	5月	G	リスク管理委員会、コンプライアンス委員会を設置
2018年	10月	E S G	CSR推進委員会を設置 ※2021年3月にSDGs推進委員会に改称
2020年	6月	S	働き方改革推進委員会を設置
	12月	E S G	SDGsの具体的取り組みを策定
2021年	3月	G	人事・報酬諮問委員会を設置
		E	CO ₂ 排出量削減目標値を策定（2013年度比、2023年度：20%削減、2030年度：35%削減、2050年：CN）
2022年	4月	E S G	サステナビリティ推進委員会及びサステナビリティ推進室を設置 （サステナビリティ委員会 委員長は代表取締役社長、委員は経営会議メンバーで構成）
		E S G	サステナビリティ推進委員会のワーキンググループを組織
	5月	E	CO ₂ 排出量削減目標値を見直し（2023年度：20%→22%以上削減、2030年度：35%→46%削減）
	6月	G	初の女性取締役就任（社外取締役割合を1/3以上に） 取締役の任期を2年から1年に短縮
	7月	E	TCFD提言に基づく情報開示の実施（CDP2022）
	11月	E S G	マテリアリティの特定・開示
		S	人権デューデリジェンス活動に着手（人権方針、人権DD実施要領、人権DDガイドラインを制定）
	12月	G	グループ行動基準を改定
12月	E S	各イニシアティブへの賛同を表明（①TCFD、②TCFDコンソーシアム、③人的資本コンソーシアム、④GXリーグ）	
2023年	1月	S	従業員エンゲージメント向上のための取り組みを強化（エンゲージメントの測定を開始）
		S G	各種方針の策定・開示（①調達方針、②ディスクロージャーポリシー）
	2月	E	サステナビリティ・リンク・ローン 契約を締結
		E	CO ₂ 排出量削減目標値について、中間年度の目標値を新たに策定（2025年度：27%削減（2013年度比））
3月	S G	基本理念、経営基本方針などを、新たに理念体系として整理	

ESGへの取り組み (2)

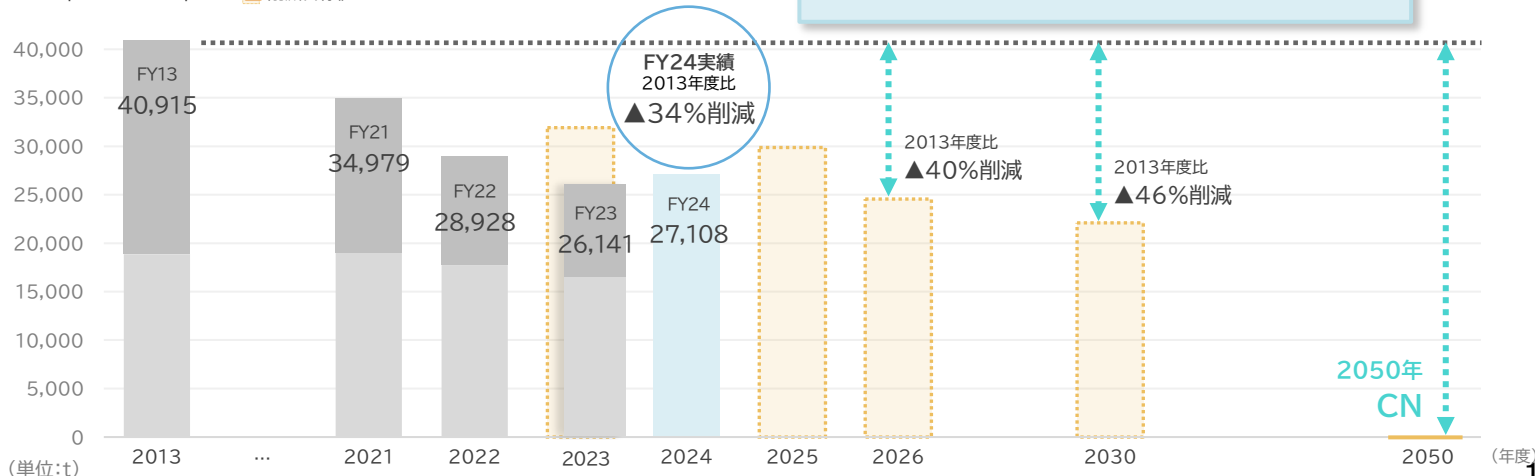
時期	カテゴリー	取り組み内容
2023年	6月	ESG ESG投資の代表的な指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定
	9月	ESG 「サステナビリティレポート2023」を発行 (従来の「CSR報告書」から内容を充実) https://www.mitsuboshi.com/news/news_230929/
	10月	ES 自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) フォーラムへ参画
2024年	2月	ESG 「三ツ星ベルトグループ 調達ガイドライン」を策定・開示
		ESG CDPより「気候変動」、「水セキュリティ」の2分野においてスコア：Bに認定
	7月	ESG サステナビリティ活動の取組みを強化するため、サステナビリティ推進委員会から、サステナビリティ会議に組織改正
		ESG ESG投資の代表的な指数「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定 (ESGスコア：3.3)
	9月	ESG 「統合報告書2024」を発行 https://www.mitsuboshi.com/news/news_240930/

2050年カーボンニュートラルに向けた中長期目標を策定

CO₂排出量の削減目標値(2013年度比)を以下の通り設定

- ・2023年度 22%以上
- ・2026年度 40%
- ・2030年度 46%

■ Scope1 ■ Scope2 ■ 削減目標値



2024年度のCO₂排出量：
27,108t、対2013年度 **34%削減**

2026年度の目標である「対2013年度比 40%削減」に向けて、引き続きCO₂排出量の削減に取り組みます。

スライド一覧

2025年3月期 決算説明資料

1

将来情報についての注意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その業績を当社として約束する意向のものではありません。また、業績の見通し等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2

2024年度 連結業績

	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
売上	45,028	45,196	46,711	49,611
営業利益	1,107	1,022	1,718	1,360
経常利益	1,471	1,034	1,284	1,484
当期純利益	1,185	1,026	1,122	1,041

売上増、営業利益・経常利益増

3

四半期業績推移

4

セグメント別売上高

セグメント	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
自動車	15,000	14,500	14,000	13,500
産業用	10,000	9,500	9,000	8,500
その他	20,028	21,196	21,711	24,611

5

売上高の内訳

製品	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
自動車	15,000	14,500	14,000	13,500
産業用	10,000	9,500	9,000	8,500
その他	20,028	21,196	21,711	24,611

6

営業利益の変動要因

7

設備投資と減価償却費

項目	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
設備投資	1.2	1.1	1.0	0.9
減価償却費	0.8	0.7	0.6	0.5

8

次期業績予想

項目	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度
売上	46,000	45,000	46,000	49,000
営業利益	1,200	1,100	1,700	1,400
経常利益	1,500	1,000	1,300	1,500
当期純利益	1,200	1,100	1,200	1,100

9

配当金

項目	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度
配当金	100	100	100	100

10

自己株式の取得と消却

項目	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
取得	100	100	100	100
消却	100	100	100	100

11

重要リスク

リスク	リスク内容	リスク評価
市場リスク	為替変動による業績への影響	高
信用リスク	顧客の支払遅延による業績への影響	中
流動性リスク	資金繰りに関するリスク	低

12

重要リスク

13

具体的な取組<事業戦略①>

取組	内容
1. 自動車事業	EV化の推進、ソフトウェアの活用
2. 産業用事業	デジタル化の推進、海外展開の強化

14

具体的な取組<事業戦略②>

取組	内容
1. 自動車事業	EV化の推進、ソフトウェアの活用
2. 産業用事業	デジタル化の推進、海外展開の強化

15

株主・投資家への対応状況

項目	2023年度	2024年度
株主総会	100%	100%
IR活動	100%	100%

16

ESGへの取り組み (1)

項目	内容
環境	CO2削減の推進
社会	ダイバーシティの推進
ガバナンス	取締役会の多様性の確保

17

ESGへの取り組み (2)

18